

令和7（2025）年度 柏崎市当初予算案の概要

資料 令和7（2025）年度一般会計当初予算案における主な事業

令和7（2025）年2月14日

柏 崎 市

目 次

1	令和7（2025）年度当初予算案の概要	1
2	一般会計当初予算案の概要	3
3	特別会計当初予算案の概要	4
4	公営企業会計当初予算案の概要	4
5	一般会計当初予算案	5
6	基金の推移見込み	16
7	原発関連交付金	16
8	一般会計当初予算案の主な重点施策	17

1 令和7（2025）年度当初予算案の概要

（1）予算編成の基本方針

令和7（2025）年度予算は、第五次総合計画及び第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略の最終年度となることから、将来都市像「力強く 心地よいまち」の実現に向け、分野別施策に定めた目標指標や重要業績評価指標（KPI）の達成に必要な取組を着実に進めるとともに、令和8（2026）年度からの次期総合計画を視野に入れる必要がある。

本市の財政状況の見通しは、生産年齢人口の減少や地価の下落傾向に伴い、市税は漸減傾向にある。その一方、歳出では、物価・賃金・金利の上昇に対応しつつ、老朽化する公共施設の大規模修繕、未利用施設の解体や道路・橋りょうなどのインフラ施設の維持補修のほか、少子高齢化に伴う社会保障関係費の継続した財政需要が見込まれることから、今後の財政運営は、一層厳しさを増すことが予想される。

こうした中、最重要課題である人口減少・少子高齢化の同時進行への対応が必要であり、原子力発電所の再稼働議論にしっかりとした道筋を付けること、病院経営危機を巡る医療再編議論の中で安心できる医療体制の確保、鉄道はじめ各公共交通機関の方向性など、現在直面する諸課題にもスピード感を持って取り組んでいかなければならない。

一方で、本市には強みがあり、それを磨き上げ、持続可能なまちづくりに向けた未来への投資を着実に行うことが重要である。特に基幹産業であり、市の経済成長を牽引する製造業のイノベーションによる振興、本市が主導して設立した柏崎あい・あーるエナジー株式会社を通じた再生可能エネルギーの供給や2035年脱炭素社会の実現に向けた歩み、さらに、充実した子ども・子育て政策などは本市発展の原動力であり、これらを一層力強く推し進めていくことにより、将来に希望を抱き、安心して暮らすことのできる市政運営を追求することが可能となる。

これらの現実を見据え、危機感をしっかりと認識すると同時に本市の可能性を見だし、それを実現することで市民の豊かさを高めていく予算編成に取り組んだ。

ア 重点戦略を推進する事業

後期計画の重点戦略に位置付けられ、本市が直面する重要課題に積極的に取り組む事業については、予算の重点化を行った。また、次期総合計画を先導する事業へも重点的・効率的に財源を配分した。

イ 健全財政の堅持

健全かつ安定した財政運営を堅持するため、堅実な財源の確保と効果的かつ効率的な事務事業を展開するとともに、将来的な財政負担を抑制するような予算編成を行った。

(2) 予算規模

○一般会計 **501億円** (前年度比4.8%増)

○一般会計・特別会計・公営企業会計の合計

851億6,752万1千円 (前年度比2.2%増)

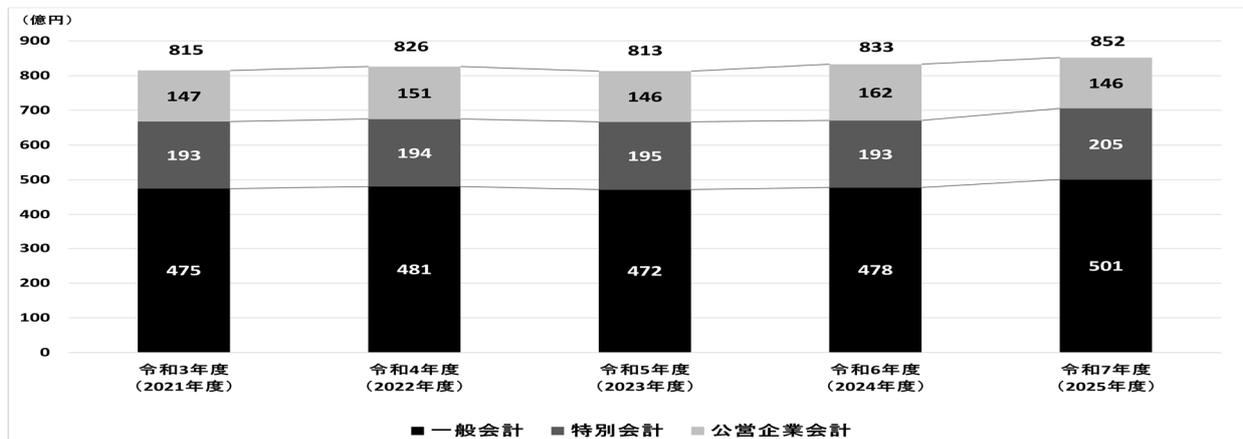
※「前年度」とは、令和6(2024)年度を指す。以下同じ。

(3) 各会計別予算額一覧

(単位：千円)

会計区分	令和7年度 (2025年度)	令和6年度 (2024年度)	比較	
	当初予算額	当初予算額	増減額	増減率
一般会計	50,100,000	47,800,000	2,300,000	4.8%
(借換債を除く。)	49,577,450	47,448,450	2,129,000	4.5%
特別会計	20,531,771	19,329,807	1,201,964	6.2%
国民健康保険事業特別会計	8,690,306	8,833,639	△143,333	△1.6%
事業勘定	8,343,611	8,477,345	△133,734	△1.6%
直営診療施設勘定	346,695	356,294	△9,599	△2.7%
後期高齢者医療特別会計	1,248,131	1,235,657	12,474	1.0%
介護保険特別会計	8,963,446	8,998,179	△34,733	△0.4%
土地取得事業特別会計	318,941	224,983	93,958	41.8%
墓園事業特別会計	8,809	37,349	△28,540	△76.4%
産業団地事業特別会計	1,302,138	0	1,302,138	皆増
公営企業会計	14,535,750	16,239,379	△1,703,629	△10.5%
水道事業会計	5,951,475	5,765,792	185,683	3.2%
下水道事業会計	8,584,275	10,473,587	△1,889,312	△18.0%
合計	85,167,521	83,369,186	1,798,335	2.2%

(4) 全体予算額の推移



2 一般会計当初予算案の概要

◆予算額 501億円（前年度当初比23.0億円、4.8%増）

※参考 借換債を除く実質予算額 49,577,450千円

（前年度当初比2,129,000千円、4.5%増）

・投資的経費の状況 72.6億円（前年度当初比△4.0億円、5.2%減）

うちゼロ市債分 540,700千円（前年度当初比298,900千円、123.6%増）

・財政調整基金の取崩し 13.0億円（前年度当初比△8.4億円、39.3%減）

・市債の発行 43.3億円（前年度当初比3.2億円、8.1%増）

※参考 借換債を除く実質的な市債額 38.0億円（前年度当初比1.5億円、4.2%増）

厳しい財政状況下にあるものの、子育て施策、産業振興施策を始め、人材の確保・育成対策、人口減少・定住対策、防災対策など、様々な課題が山積していることから、後期計画、総合戦略における主要施策を着実に推進するとともに、地域エネルギービジョンの実現を目指す。特に子育て施策では、保護者の負担軽減や就労支援を図るため、子育て応援券のほか、1歳児、2歳児の保育料無料化及び保育園、認定こども園などを利用していない世帯を対象とした家庭養育応援券の発行を継続する。また、柏崎産木材を活用した子どもの屋内遊び場の新たなオープンや住まい快適リフォーム事業では子育て世帯や若者世帯への支援を拡充するなど、安心して子どもを産み育てる環境の充実を図る。さらに、新たに新潟大学寄附講座設置事業及び厚生連病院緊急支援事業を展開し、救急、産科及び透析機能などの医療体制の維持を図り、暮らしの安全・安心を確保する。

投資的経費においては、本市の強みをいかした産業団地の開発を推進し、地域経済の活性化を目指す。また、鏡が沖中学校の大規模改修や小・中学校の特別教室空調設備設置工事に順次取り組んでいくほか、新ごみ処理場及び佐藤池資源物リサイクルセンターの建設に着手する。一方で、改築に伴う荒浜小学校旧校舎、高柳町総合センター及び旧中鯖石保育園などの解体を行う。さらに、ゼロ市債対象工事により、公共事業の早期発注と平準化を図る。

歳入全体については、財源不足が厳しい状況であるものの、市民ニーズに対応するために不可欠な事業を着実に展開するとともに、後期計画、総合戦略及び地域エネルギービジョンなどの実現に向けて、財政調整基金13.0億円、減債基金2.4億円を繰り入れて収支のバランスを図った。

このようにして編成した令和7（2025）年度予算規模は、前年度当初に比べて23億円、4.8%増の501億円となった。なお、借換債を除く実質的な予算額は、495.8億円となり、前年度当初に比べ21.3億円、4.5%の増となる。

3 特別会計当初予算案の概要

特別会計は、次のとおりである。

□国民健康保険事業特別会計

事業勘定においては、保険給付費の減などにより、前年度当初比1.3億円(1.6%)減の83.4億円を計上した。

直診勘定においては、医薬品衛生材料費の減などにより、前年度当初比0.1億円(2.7%)減の3.5億円を計上した。

□後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療被保険者数の増により、広域連合納付金の増が見込まれ、前年度当初比0.1億円(1.0%)増の12.5億円となった。

□介護保険特別会計

要介護認定者数の減少などにより、前年度当初比0.3億円(0.4%)減の89.6億円となった。

□土地取得事業特別会計

道路改良関連の物件補償額の増加により、前年度当初比0.9億円(41.8%)増の3.2億円となった。

□墓園事業特別会計

前年度に5年ごとの管理手数料徴収があったことから、前年度当初比0.3億円(76.4%)減の約880万円となった。

□産業団地事業特別会計

鯨波産業団地整備基本構想を踏まえ、産業団地の整備を進めるに当たり、前年度に新設した産業団地事業特別会計に13.0億円を計上した。

4 公営企業会計当初予算案の概要

総額で前年度当初比17億円(10.5%)減の145.4億円となった。

□水道事業会計

建設改良費の増などにより前年度当初比1.9億円(3.2%)増の59.5億円となった。

□下水道事業会計

建設改良費の減などにより前年度当初比18.9億円(18.0%)減の85.9億円となった。

5 一般会計当初予算案

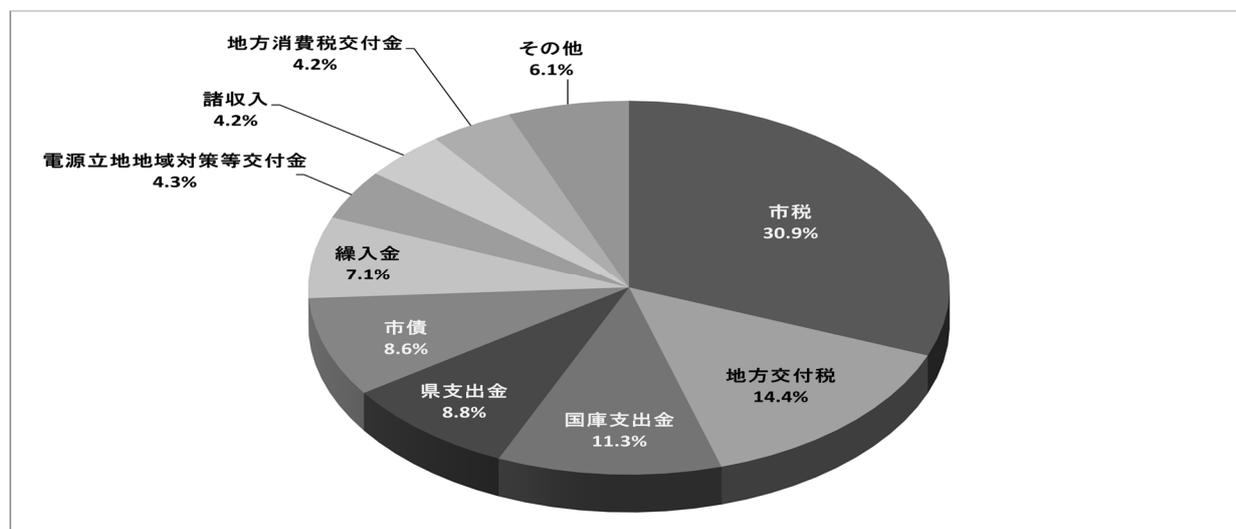
(1) 歳入(款別)

(単位：千円)

区 分	令和7年度 (2025年度)		令和6年度 (2024年度)		比 較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
1 市税	15,477,571	30.9%	14,816,981	31.0%	660,590	4.5%
2 地方譲与税	403,270	0.8%	410,434	0.9%	△ 7,164	△1.7%
3 利子割交付金	2,444	0.0%	3,328	0.0%	△ 884	△26.6%
4 配当割交付金	56,509	0.1%	50,721	0.1%	5,788	11.4%
5 株式等譲渡所得割交付金	52,000	0.1%	23,000	0.0%	29,000	126.1%
6 法人事業税交付金	199,388	0.4%	186,129	0.4%	13,259	7.1%
7 地方消費税交付金	2,109,347	4.2%	2,091,239	4.4%	18,108	0.9%
8 ゴルフ場利用税交付金	18,000	0.0%	15,000	0.0%	3,000	20.0%
9 環境性能割交付金	35,000	0.1%	28,137	0.1%	6,863	24.4%
10 地方特例交付金	72,692	0.1%	75,767	0.2%	△ 3,075	△4.1%
11 地方交付税	7,210,000	14.4%	7,470,000	15.6%	△ 260,000	△3.5%
12 交通安全対策特別交付金	5,700	0.0%	6,000	0.0%	△ 300	△5.0%
13 電源立地地域対策等交付金	2,130,055	4.3%	2,027,519	4.2%	102,536	5.1%
14 分担金及び負担金	455,678	0.9%	456,675	1.0%	△ 997	△0.2%
15 使用料及び手数料	594,749	1.2%	596,812	1.2%	△ 2,063	△0.3%
16 国庫支出金	5,682,663	11.3%	4,886,697	10.2%	795,966	16.3%
17 県支出金	4,398,166	8.8%	3,824,296	8.0%	573,870	15.0%
18 財産収入	83,796	0.2%	63,789	0.1%	20,007	31.4%
19 寄附金	500,660	1.0%	456,360	1.0%	44,300	9.7%
20 繰入金	3,568,289	7.1%	3,522,417	7.4%	45,872	1.3%
21 繰越金	600,000	1.2%	600,000	1.3%	0	-
22 諸収入	2,117,573	4.2%	2,186,649	4.6%	△ 69,076	△3.2%
23 市債	4,326,450	8.6%	4,002,050	8.4%	324,400	8.1%
合計	50,100,000	100.0%	47,800,000	100.0%	2,300,000	4.8%

(注) 端数処理の関係で、構成比の合計が100%にならない場合がある。

歳入予算構成比



《歳入（款別）の主な増減要因》

□市税

全体では、前年度当初比6.6億円（4.5%）増となる154.8億円とした。

市民税は、前年度中の実績見込みを基に、個人市民税は5.4%増、法人市民税は14.8%増とし、市民税（現年度分）全体では前年度当初比3.0億円（6.8%）増と見込んだ。

固定資産税は、土地は地価の下落傾向が続くと見込み減と、家屋は前年中の新增築を見込み増と、償却資産は前年度中の実績見込みを基に増とそれぞれ見込み、固定資産税（現年度分）全体として前年度当初比3.1億円（3.7%）増とした。

軽自動車税は、前年度実績から環境性能割・種別割を共に増と見込み、全体では770万円（2.4%）増と見込んだ。

市町村たばこ税は、前年度実績を基に、760万円（1.3%）減と見込んだ。

使用済核燃料税は、むつ市への搬出や号機間輸送に加え、新たに経年累進課税分を計上して0.7億円（9.0%）増と見込んだ。

□地方譲与税

自動車重量譲与税は前年度当初比495万円（1.8%）減と見込み、2.7億円を計上した。

□法人事業税交付金

県から減収補填措置として交付される額を前年度当初比0.1億円（7.1%）増と見込み、2.0億円を計上した。

□地方消費税交付金

前年度当初比0.2億円（0.9%）増と見込み、21.1億円を計上した。

□地方特例交付金

減収補填特例交付金を前年度当初と同額の0.6億円と、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金を300万円（24.1%）減と見込み、全体として前年度当初比300万円（4.1%）減の0.7億円を計上した。

□地方交付税

全体では、前年度当初比2.6億円（3.5%）減の72.1億円を計上した。このうち普通交付税は、市税収入見込額及び国の予算編成の動向などを踏まえ、前年度当初比2.8億円（4.1%）減の65.4億円を、特別交付税は、近年の交付実績から0.2億円（3.1%）増の6.7億円と見込んだ。

普通交付税の補填財源である臨時財政対策債は、地方債計画において制度創設以来、初めて新規発行額が計上されないことから、皆減とした。なお、普通交付税と臨時財政対策債を合わせた額は、前年度当初比3.8億円（5.5%）減である。

□原発関連交付金

全体では、前年度当初比1.6億円（4.9％）増の34.9億円とした。

電源立地地域対策交付金（国直接分）では、令和2（2020）年度から、みなし設備利用率を最下限の68％で算定している。1号機が運転開始から40年経過することから定額加算されることにより、前年度当初比1.0億円（5.1％）増とした。県間接分は、前年度とほぼ同額の3.9億円を計上した。

原子力発電施設立地市町村振興交付金は、核燃料税率の引上げに伴う増を見込み、前年度当初比0.6億円（8.0％）増とした。

□使用料・手数料

前年度実績から、前年度当初比200万円（0.3％）減と見込み、5.9億円を計上した。

□繰入金

全体では、前年度当初比0.5億円（1.3％）増の35.7億円を計上した。

基金繰入金は、財政調整基金繰入金13.0億円、減債基金繰入金2.4億円のほか、環境・エネルギー産業拠点化推進基金繰入金10.6億円、製造業戦略的イノベーション推進基金繰入金0.7億円などを繰り入れ、前年度当初比0.4億円（1.3％）増の34.9億円とした。ふるさと応援基金繰入金は、前年度当初比1.8億円（28.4％）減の4.5億円を計上した。

特別会計繰入金は、重層的支援体制整備事業の実施に伴い、介護保険特別会計から0.8億円を繰り入れる。

□市債

前年度当初比3.2億円（8.1％）増の43.3億円を計上した。

じよんのび村整備費、高柳町総合センター解体費、いきいき館施設整備費及び消防団車両整備事業などに過疎対策事業債3.0億円を計上した。

学校施設長寿命化事業（中学校）などの小・中学校施設整備に学校教育施設等整備事業債10.5億円及び一般補助施設整備等事業債1.7億円を計上した。

令和7（2025）年度までの時限措置とされている緊急防災・減災事業債及び緊急自然災害防止対策事業債は、それぞれ常備消防施設整備事業などに3.8億円を、道路修繕事業などに4.4億円を計上した。

また、文化会館整備事業などに脱炭素化推進事業債1.9億円を、登山道遊歩道整備事業に地域活性化事業債1.4億円を計上した。

なお、借換債5.2億円を除いた実質的な市債額は、38.0億円で前年度当初比1.5億円（4.2％）の増である。

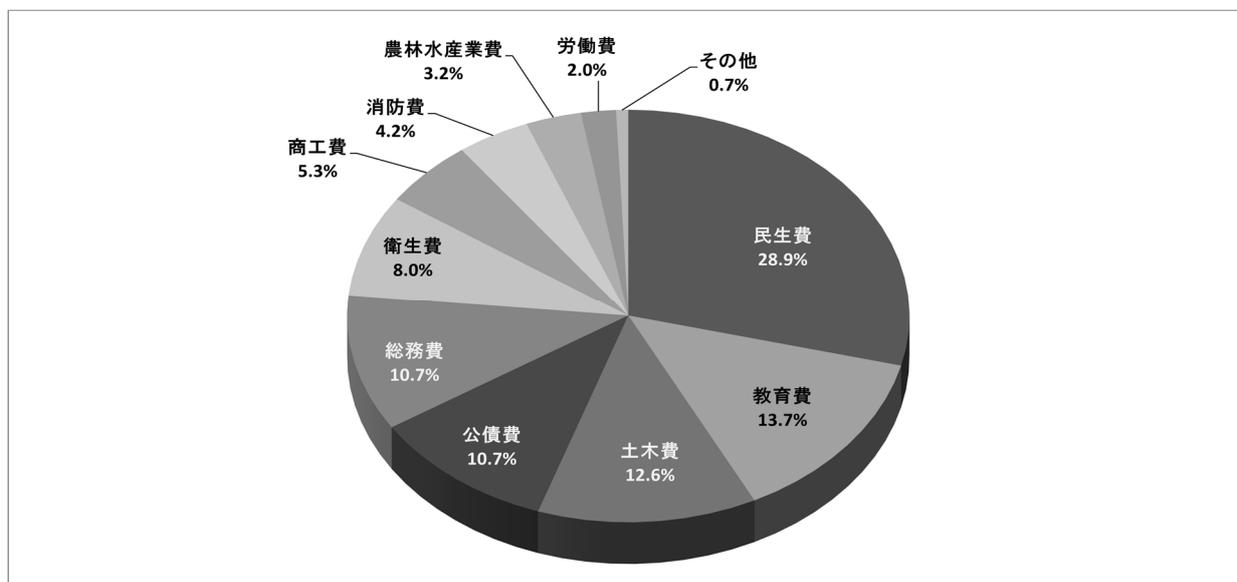
(2) 歳出（目的別）

（単位：千円）

区 分	令和7年度 (2025年度)		令和6年度 (2024年度)		比 較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
1 議会費	271,034	0.5%	268,755	0.6%	2,279	0.8%
2 総務費	5,351,015	10.7%	5,345,560	11.2%	5,455	0.1%
3 民生費	14,491,254	28.9%	14,255,172	29.8%	236,082	1.7%
4 衛生費	4,016,379	8.0%	3,450,396	7.2%	565,983	16.4%
5 労働費	1,025,647	2.0%	1,137,594	2.4%	△ 111,947	△9.8%
6 農林水産業費	1,627,859	3.2%	1,572,301	3.3%	55,558	3.5%
7 商工費	2,636,542	5.3%	1,448,023	3.0%	1,188,519	82.1%
8 土木費	6,312,240	12.6%	5,908,884	12.4%	403,356	6.8%
9 消防費	2,096,141	4.2%	1,902,975	4.0%	193,166	10.2%
10 教育費	6,843,751	13.7%	7,269,769	15.2%	△ 426,018	△5.9%
11 災害復旧費	7,203	0.0%	5,203	0.0%	2,000	38.4%
12 公債費	5,370,935	10.7%	5,185,368	10.8%	185,567	3.6%
13 予備費	50,000	0.1%	50,000	0.1%	0	-
合計	50,100,000	100.0%	47,800,000	100.0%	2,300,000	4.8%

（注）端数処理の関係で、構成比の合計が100%にならない場合がある。

歳出予算構成比（目的別）



《歳出（目的別）の主な増減要因と主な事業》

□総務費

職員人件費（一般職）2.2億円が減となったものの、情報システム標準化・共通化対応事業1.9億円、電源開発参入支援事業0.5億円の増などにより500万円（0.1%）の増となった。

【主な事業】

- ・路線バス等確保事業 199,478千円【拡充】
- ・バス車両購入事業 5,706千円【新規】
- ・電源立地地域整備基金積立金 120,381千円
- ・次世代エネルギー活用推進事業 3,520千円
- ・電源開発参入支援事業 54,229千円【新規】
- ・地域エネルギー会社連携事業 12,281千円
- ・情報化関連業務総合委託事業 457,865千円
- ・情報システム標準化・共通化対応事業 222,378千円
- ・地域コミュニティ活動推進事業 146,337千円【拡充】

□民生費

保育園整備事業6.8億円が減となったものの、児童手当給付費4.5億円、総合福祉センター整備事業1.7億円、養護老人ホーム移転改修資金補助事業0.6億円のほか、障害者自立支援給付費や私立保育園運営経費の増などにより、2.4億円（1.7%）の増となった。

【主な事業】

- ・社会福祉協議会補助金 57,700千円【拡充】
- ・地域福祉計画推進事業 5,501千円【拡充】
- ・障害福祉従事者人材確保・育成支援事業 9,386千円【拡充】
- ・総合福祉センター整備事業 170,600千円
- ・養護老人ホーム移転改修資金補助事業 59,584千円【新規】
- ・子育て応援券事業 21,365千円
- ・家庭養育応援券事業 13,565千円
- ・妊婦のための支援給付事業 35,343千円【新規】
- ・放課後児童健全育成事業 265,504千円
- ・地域子育て支援拠点事業 33,613千円【拡充】
- ・児童手当給付費 1,363,000千円【拡充】
- ・子どもの医療費助成事業 226,625千円

- ・私立保育園建設費補助金 28,283千円【新規】
- ・私立保育園地域子育て支援拠点事業所建設費補助金 2,796千円【新規】
- ・子どもの屋内遊び場施設運営委託事業 57,320千円【拡充】
- ・病児保育事業 26,986千円

□衛生費

下水道事業会計繰出金0.8億円が減となったものの、ごみ処理施設建設事業2.4億円、資源物リサイクルセンター整備事業1.7億円、高齢者予防接種事業0.7億円、厚生連病院緊急支援事業0.4億円、公的病院運営支援事業0.3億円の増などにより、5.7億円（16.4%）の増となった。

【主な事業】

- ・病院群輪番制病院運営費 40,229千円
- ・病院群輪番制病院設備整備補助事業 94,715千円
- ・医療施設等整備補助事業 79,183千円
- ・医師確保対策事業 6,256千円
- ・新潟大学寄附講座設置事業 20,000千円【新規】
- ・看護師就職支援事業 19,400千円
- ・看護学生確保支援事業 8,100千円
- ・公的病院運営支援事業 122,863千円
- ・厚生連病院緊急支援事業 40,000千円【新規】
- ・がん検診費 149,192千円【拡充】
- ・健康増進計画推進事業 7,387千円【拡充】
- ・母子健康診査費 52,350千円【拡充】
- ・地球温暖化対策普及啓発事業 15,605千円
- ・低炭素型設備機器導入補助事業 15,475千円
- ・ごみ減量化・リサイクル対策費 76,304千円
- ・資源物リサイクルセンター整備事業 190,000千円【拡充】
- ・ごみ処理施設建設事業 293,640千円【拡充】

□労働費

新潟県中越沖地震対策被災住宅特別資金などの預託金の減により、1.1億円（9.8%）の減となった。

【主な事業】

- ・新潟県中越沖地震対策被災住宅特別資金 924,200千円

- ・雇用促進事業 9, 242千円
- ・女性活躍推進事業 1, 000千円
- ・障がい者活躍推進事業 2, 540千円
- ・育児休業取得促進事業 4, 000千円

□農林水産業費

ほ場整備事業負担金0.4億円、漁港整備補助事業0.4億円が減となったものの、多面的機能支払交付金事業0.6億円、農村振興総合整備事業（田尻）0.6億円の増などにより、0.6億円（3.5%）の増となった。

【主な事業】

- ・農業被害鳥獣対策事業 13, 044千円
- ・食の地産地消推進事業 11, 527千円
- ・新規就農者育成支援事業 3, 960千円
- ・青年就農支援事業 7, 548千円
- ・園芸振興支援事業 7, 500千円
- ・六次産業化支援事業 6, 243千円
- ・柏崎産米ブランド化推進事業 18, 712千円
- ・農業振興地域整備計画策定事業 8, 591千円【新規】
- ・農業水路等長寿命化・防災減災事業 5, 029千円【新規】
- ・森林経営管理事業 43, 011千円
- ・漁業就業者支援事業 1, 800千円

□商工費

道の駅風の丘米山整備事業2.3億円が減となったものの、産業団地事業特別会計繰出金13.0億円、登山道遊歩道整備事業1.4億円の増などにより、11.9億円（82.1%）の増となった。

【主な事業】

- ・商業活性化推進事業 14, 624千円【拡充】
- ・創業支援事業 8, 235千円
- ・モーリエ駐車場整備事業 20, 063千円【拡充】
- ・人材育成支援事業 5, 588千円
- ・新技術・新製品研究開発支援事業 6, 249千円
- ・情報産業育成振興事業 6, 049千円
- ・廃炉産業調査研究事業 1, 382千円

- ・事業構造強化促進事業 72,000千円
- ・DX推進事業 11,240千円
- ・産業団地事業特別会計繰出金 1,300,000千円【新規】
- ・海水浴場環境整備費 49,691千円
- ・登山道遊歩道整備事業 158,257千円【拡充】
- ・ぎおん柏崎まつり事業 82,686千円
- ・高柳町地域交流観光施設整備費 26,000千円【新規】
- ・じょんのび村整備費 42,000千円【新規】

□土木費

下水道事業会計繰出金1.2億円が減となったものの、市営松波町住宅E号棟改修事業1.8億円、中心市街地活性化事業1.8億円、街路事業電源立地地域対策交付金事業1.5億円の増などにより、4.0億円（6.8％）の増となった。

【主な事業】

- ・木造住宅耐震改修費等補助金交付事業 5,700千円【拡充】
 - ・住まい快適リフォーム事業 50,000千円【拡充】
 - ・空き家対策事業 16,587千円【拡充】
 - ・道路新設改良事業 469,995千円
 - ・道路修繕・舗装修繕事業 464,116千円
 - ・橋りょう・トンネル修繕事業 248,000千円
- } 1,182,111千円
- ・消融雪施設整備事業（社会資本整備総合交付金事業） 210,601千円
 - ・街路事業 289,000千円
 - ・中心市街地活性化事業 180,000千円
 - ・市営松波町住宅E号棟改修事業 184,000千円【新規】

□消防費

常備消防施設整備事業1.7億円が減となったものの、防災情報通信システム整備事業1.4億円、常備消防車両整備事業1.0億円、米山サービスエリア緊急進入路整備事業0.3億円、スマートインターチェンジ整備調査事業0.3億円、消防団車両整備事業0.2億円の増などにより、1.9億円（10.2％）の増となった。

【主な事業】

- ・消防団員報酬 70,000千円【拡充】
- ・常備消防施設整備事業 67,250千円
- ・常備消防車両整備事業 125,217千円【拡充】

- ・災害時備蓄品等管理事業 28,025千円【拡充】
- ・米山サービスエリア緊急進入路整備事業 32,860千円
- ・スマートインターチェンジ整備調査事業 30,000千円
- ・防災情報通信システム整備事業 162,009千円【拡充】

□教育費

学校施設長寿命化事業（中学校）2.9億円、中学校施設整備事業2.1億円、文化会館整備事業2.1億円が増となったものの、荒浜小学校改築事業11.9億円の減などにより、4.3億円（5.9%）の減となった。

【主な事業】

- ・特別支援学級介助事業 94,363千円
- ・スクール・サポート・スタッフ配置事業 5,881千円
- ・学力向上推進プロジェクト事業 4,203千円
- ・指導補助員等配置事業 151,975千円【拡充】
- ・部活動外部人材活用事業 8,551千円【拡充】
- ・学習指導非常勤講師配置事業 11,955千円【新規】
- ・情報機器管理費（小学校） 310,886千円【拡充】
- ・小学校施設整備事業 374,500千円【拡充】
- ・中学校指導書等整備費 18,562千円【拡充】
- ・情報機器管理費（中学校） 221,471千円【拡充】
- ・中学校施設整備事業 421,300千円【拡充】
- ・学校施設長寿命化事業（中学校） 772,000千円【拡充】
- ・市民プラザ整備事業 65,000千円
- ・文化会館整備事業 206,800千円
- ・文化振興事業 25,016千円
- ・市民スポーツ大会経費 7,463千円【拡充】
- ・陸上競技場整備事業 8,000千円
- ・県立柏崎アクアパーク整備事業 6,000千円
- ・水球のまち柏崎推進事業 13,579千円【拡充】

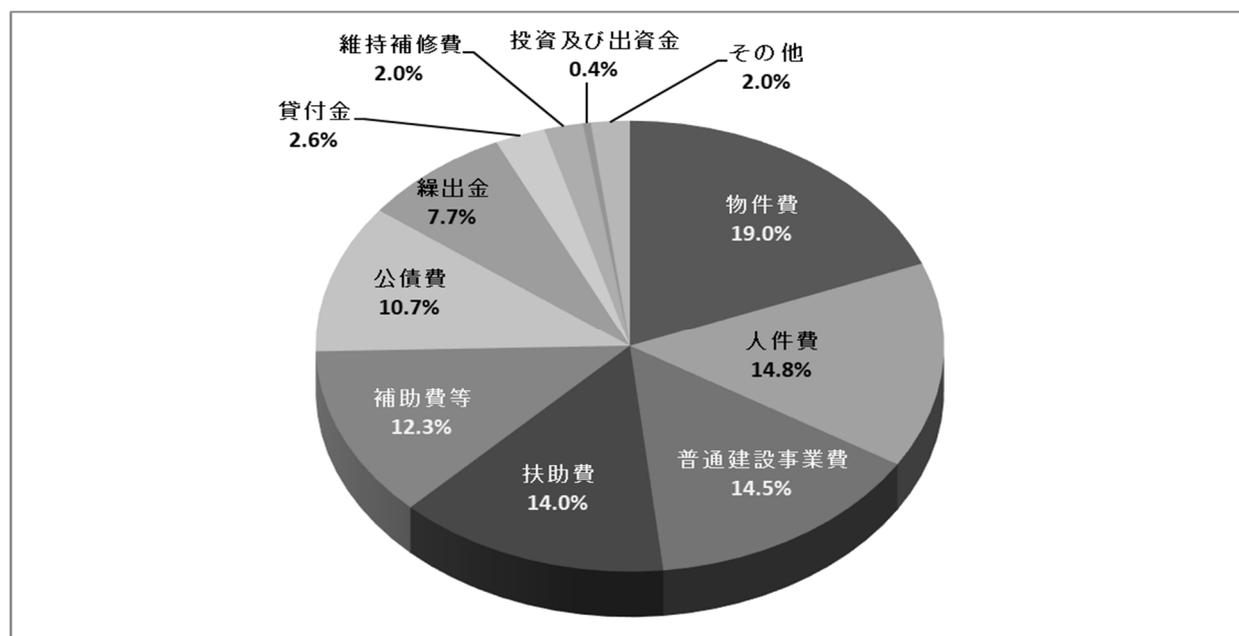
(3) 歳出（性質別）

(単位：千円)

区 分	令和7年度 (2025年度)		令和6年度 (2024年度)		比 較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
歳出合計	50,100,000	100.0%	47,800,000	100.0%	2,300,000	4.8%
義務的経費	19,796,789	39.5%	18,881,701	39.5%	915,088	4.8%
人件費	7,395,903	14.8%	7,471,988	15.6%	△ 76,085	△1.0%
扶助費	7,028,851	14.0%	6,223,145	13.0%	805,706	12.9%
公債費	5,372,035	10.7%	5,186,568	10.9%	185,467	3.6%
投資的経費	7,254,222	14.5%	7,663,582	16.0%	△ 409,360	△5.3%
普通建設事業費	7,247,019	14.5%	7,658,379	16.0%	△ 411,360	△5.4%
災害復旧事業費	7,203	0.0%	5,203	0.0%	2,000	38.4%
その他の経費	23,048,989	46.0%	21,254,717	44.5%	1,794,272	8.4%
物件費	9,533,545	19.0%	8,804,561	18.4%	728,984	8.3%
維持補修費	1,004,479	2.0%	1,025,163	2.1%	△ 20,684	△2.0%
補助費等	6,141,262	12.3%	6,194,263	13.0%	△ 53,001	△0.9%
上記のうち 一部事務組合負担金	1,023,578	2.0%	1,004,053	2.1%	19,525	1.9%
投資及び出資金	187,912	0.4%	210,514	0.4%	△ 22,602	△10.7%
貸付金	1,301,891	2.6%	1,406,875	2.9%	△ 104,984	△7.5%
繰出金	3,875,684	7.7%	2,702,541	5.7%	1,173,143	43.4%
その他	1,004,216	2.0%	910,800	1.9%	93,416	10.3%

(注) 端数処理の関係で、構成比の合計が100%にならない場合がある。

歳出予算構成比（性質別）



《歳出（性質別）の主な増減要因》

□人件費

給与改定による増、時間外勤務手当の削減及び定年延長により定年退職者が生じないことによる退職手当の減などにより、0.8億円（1.0％）の減となった。

□扶助費

老人保護措置委託事業0.2億円が減となったものの、児童手当給付費4.5億円、介護給付費（障がい）1.3億円、私立保育園運営経費（施設運営委託料）0.9億円などの増により、8.1億円（12.9％）の増となった。

□公債費

利率の上昇及び借換債の増などにより、1.9億円（3.6％）の増となった。

□普通建設事業費

学校施設長寿命化事業（中学校）2.9億円、ごみ処理施設建設事業2.4億円、文化会館整備事業2.1億円が増となったものの、荒浜小学校改築事業11.9億円の減などにより、4.1億円（5.4％）の減となった。

□物件費

高柳町総合センター解体費0.4億円、小学校指導書等整備費0.4億円が減となったものの、荒浜小学校改築事業（解体工事）3.6億円、情報機器管理費（備品）2.2億円、情報システム標準化・共通化対応事業（情報化関連委託料）1.9億円のほか、光熱費の高騰や資材価格の高騰及び賃金上昇に伴う委託料の増加などにより、7.3億円（8.3％）の増となった。

□補助費等

多面的機能支払交付金事業（資源向上支払交付金）0.6億円、厚生連病院緊急支援事業0.4億円、公的病院運営支援事業0.3億円が増となったものの、下水道事業会計繰出金1.2億円、企業立地事業0.7億円の減などにより、0.5億円（0.9％）の減となった。

□貸付金

新潟県中越沖地震対策被災住宅特別資金1.0億円、中小企業等融資事業0.1億円の減などにより、1.0億円（7.5％）の減となった。

□繰出金

下水道事業会計繰出金0.8億円が減となったものの、産業団地事業特別会計繰出金13.0億円の増などにより、11.7億円（43.4％）の増となった。

□その他

ふるさと応援基金積立金0.5億円、電源立地地域整備基金積立金0.3億円の増などにより、0.9億円（10.3％）の増となった。

6 基金の推移見込み

- ・令和7（2025）年度末基金残高見込みは、162.4億円である。
- ・公共施設適正管理基金を2.5億円、電源立地地域整備基金を1.2億円など積み立てるものの、財政調整基金、減債基金などの取崩しを行うことにより、令和6（2024）年度末残高から16.6億円減少する見込みである。

（単位：千円）

基金の名称	令和6年度末 (2024年度末) 残高見込額	令和7年度 (2025年度) 積立額	令和7年度 (2025年度) 取崩額	令和7年度末 (2025年度末) 残高見込額	比較
財政調整基金	7,047,919	23,162	1,300,000	5,771,081	△ 1,276,838
減債基金	1,359,235	3,602	237,532	1,125,305	△ 233,930
国民健康保険財政調整基金	1,686,957	4,421	38,000	1,653,378	△ 33,579
介護給付費準備基金	1,137,290	2,979	159,822	980,447	△ 156,843
柏崎・夢の森公園維持管理基金	823,694	1,148	56,833	768,009	△ 55,685
電源立地地域整備基金	143,450	120,381	123,075	140,756	△ 2,694
中越沖地震メモリアル基金	78,388	214	14,646	63,956	△ 14,432
ガス事業清算金活用基金	402,741	1,059	100,000	303,800	△ 98,941
環境・エネルギー産業拠点化推進基金	1,937,209	2,469	1,055,000	884,678	△ 1,052,531
公共施設適正管理基金	751,103	251,985	0	1,003,088	251,985
製造業戦略的イノベーション推進基金	96,277	390	72,000	24,667	△ 71,610
鯨波産業団地整備基金	40,000	1,071,018	0	1,111,018	1,071,018
その他	2,392,202	868,923	850,832	2,410,293	18,091
総計	17,896,465	2,351,751	4,007,740	16,240,476	△ 1,655,989

（注）端数処理の関係で、合計が一致しない場合がある。

7 原発関連交付金

（単位：千円）

令和7(2025)年度	令和6(2024)年度	増減額	増減率
3,490,722	3,326,250	164,472	4.9%

<内訳>

広報調査等交付金	17,115千円
電源立地地域対策交付金（国直接分）	2,112,940千円
電源立地地域対策交付金（県間接分）	386,082千円
大規模発電用施設立地地域振興事業補助金	150,000千円
原子力発電施設立地市町村振興交付金	824,585千円

8 一般会計当初予算案の主な重点施策

最終年度を迎えた後期計画の重点戦略である「子どもを取り巻く環境の充実」及び「大変革期を乗り越える産業イノベーションの推進」並びに脱炭素化に向けた先導的な取組により地域エネルギービジョンの実現を力強く推進する。

また、人口減少時代においても活力を維持するために人材の育成・確保対策を引き続き積極的に進めていくとともに、各分野において次期総合計画を先導し、地域活性化・市民福祉に資する事業に対し、重点的・効率的に財源を配分した。

注) 各項目の番号は、別冊資料「一般会計当初予算案における主な事業」のNo.である。

重点戦略1 「子どもを取り巻く環境の充実」に関する主な事業

＜ア 新規事業＞

○妊婦のための支援給付事業 35,343千円 (No.46)

妊娠時から出産・子育てまで一貫した伴走型相談支援（利用者支援事業）と経済的支援を行う。

○私立保育園建設費補助金 28,283千円 (No.55)

保育園の施設整備を実施する私立保育園（比角保育園改築工事及び半田保育園コンクリート塀・フェンス改修工事）に対し、経費の一部を補助する。

○私立保育園地域子育て支援拠点事業所建設費補助金 2,796千円 (No.56)

地域子育て支援拠点事業所（地域子育て支援室）の改築などを実施する比角保育園（地域子育て支援拠点事業所改築工事）に対し、経費の一部を補助する。

○学習指導非常勤講師配置事業 11,955千円 (No.158)

市内小中学校に、学習指導などを行う学習指導非常勤講師を5名配置する。

＜イ 拡充事業＞

○地域子育て支援拠点事業 33,613千円 (No.49)

未就学児とその保護者が身近な地域で安心して自由に過ごすことのできる場として、保育園併設の子育て支援室6施設（柏崎、西部、北条、北鯖石、松波、田尻）及び元気館内ジャングルキッズを運営する。

○子どもの屋内遊び場施設運営委託事業 57,320千円 (No.57)

屋内遊び場施設を柏崎ショッピングモールに運営委託する。

○母子健康診査費 52,350千円 (No.72)

新たに5歳児健診を導入し、出産から就学前まで切れ目ない健診体制を整えることで、子どもの健やかな発育と発達を支援する。

○住まい快適リフォーム事業 50,000千円 (No.123)

市内の施工事業者が行う住宅又は空き家のリフォーム工事に対し、補助金を交付する。子育て世帯や若者世帯には補助限度額の加算や再申請を可能とし、子育てのしやすい住環境づくりを応援する。

○指導補助員等配置事業 151,975千円 (No.156)

支援が必要な児童生徒の生活支援や介助をするため、指導補助員を51名配置する。また、外国籍児童生徒への就学体制を整えるために日本語指導員を派遣する。

○部活動外部人材活用事業 8,551千円 (No.157)

部活動指導員を22名配置し、中学校及び休日の地域クラブ活動で指導を行う。

○情報機器管理費 532,357千円 (No.160、No.165)

国のGIGAスクール構想で配備したタブレット端末、教職員用及び校務用パソコンなどの機器の維持管理とICT支援員を配置する。小学3年生から小学6年生まで及び中学1年生から3年生までが使用していたタブレット端末を更新する。

○小学校施設整備事業 374,500千円 (No.163)

旧野田小学校の体育館解体工事の設計を行う。柏崎小学校、大洲小学校、田尻小学校、新道小学校、内郷小学校でトイレ改修工事を行う。柏崎小学校、比角小学校、半田小学校で特別教室の空調設置工事を行う。

○中学校施設整備事業 421,300千円 (No.167)

第三中学校、西山中学校、南中学校でトイレ改修工事を行う。第一中学校、瑞穂中学校で特別教室の空調設置工事を行う。第二中学校で空調入替工事を行う。

○学校施設長寿命化事業（中学校） 772,000千円 (No.169)

鏡が沖中学校大規模改修工事（令和6（2024）年度・令和7（2025）年度継続工事）の2期工事を行う。

《ウ 継続事業》

○1歳児、2歳児の保育料無料化

安心して子どもを産み育てる環境を更に充実するとともに、保護者の負担軽減や就労支援を図るため、市内の保育園、認定こども園などを利用する1歳児、2歳児の保育料（公立保育園使用料、私立保育園運営費負担金）を無料化する。

《関連事業》

- ・ 保育園運営事業 577,687千円 (No.52)
- ・ 私立保育園運営経費 1,346,256千円 (No.53)
- ・ 保育園運営事業（東日本大震災） 2,999千円
- ・ 私立認定こども園等運営経費 482,516千円
- ・ 小規模保育事業運営経費 35,504千円

○子どもの医療費助成事業 226,625千円 (No.41)

高校卒業時までの子どもを対象に、医療機関における保険診療の医療費の一部を助成する。

○子育て応援券事業 21,365千円 (No.44)

0歳から3歳までの子どもがいる世帯を対象に、多様な子育て支援サービスを利用できる子育て応援券を発行する。

○家庭養育応援券事業 13,565千円 (No.45)

保育園、認定こども園などを利用していない1歳児から小学校就学前までの子どもがいる世帯を対象に、多様な子育て支援サービスを利用できる家庭養育応援券を発行する。

○放課後児童健全育成事業 265,504千円 (No.47)

共働き家庭など、保護者が昼間家庭にいない児童に対して、適切な遊びや生活の場を提供するため、児童クラブを運営する。

○病児保育事業 26,986千円 (No.58)

病児保育室ムーミンハウスの運営を新潟病院に、病児保育室ぴっころの運営を柏崎総合医療センターに業務委託する。

○特別支援学級介助事業 94,363千円 (No.153)

特別支援学級に介助員を32名配置し、在籍する児童の補助を行う。また、特別支援学級や通常学級における学習補助などの教育的支援も行う。

○スクール・サポート・スタッフ配置事業 5,881千円 (No.154)

小中学校にスクール・サポート・スタッフを4名配置し、教員の業務負担を軽減する。

○学力向上推進プロジェクト事業 4,203千円 (No.155)

学力向上推進員を任用し、学力分析・課題抽出、学校訪問を行う。また、教員の指導力向上のため、小学校国語・算数、中学校国語・数学教員研修会を開催する。

重点戦略2 「大変革期を乗り越える産業イノベーションの推進」に関する主な事業
＜ア 新規事業＞

○電源開発参入支援事業 54,229千円 (No.12)

環境・エネルギー産業拠点化推進基金を財源とし、市内への再生可能エネルギー導入に向けた民間発電事業者の参入支援を行う。

○事業構造強化促進事業 22,000千円 (脱炭素推進支援枠) (No.113)

生産性向上に向けた設備導入と脱炭素化の両面を支援する。

○産業団地事業特別会計繰出金 1,300,000千円 (No.115)

鯨波産業団地を整備するために設置した特別会計に対し、事業費を繰り出す。

【産業団地事業特別会計】1,302,138千円

《イ 継続事業》

○次世代エネルギー活用推進事業 3,520千円 (No.11)

国補助金などの取得・調整により財源を確保し、市内への再生可能エネルギー導入に向けた調査・検討や、次世代エネルギーの研究・検討を進める。

○地域エネルギー会社連携事業 12,281千円 (No.13)

地域エネルギー会社と連携するための政策的見地による運営協議を行うほか、遊休市有地を再生可能エネルギー用地として活用するための準備を進める。

○新技術・新製品研究開発支援事業 6,429千円 (No.110)

知的財産権や新技術・新製品の研究開発を支援する。

○情報産業育成振興事業 6,049千円 (No.111)

情報政策官による経営相談などのほか、ITに関する新商品や新技術の開発を支援する。

○廃炉産業調査研究事業 1,382千円 (No.112)

原子力発電所の長期にわたる廃炉工程を新たな産業の創出に結び付けるため、産官学で構成する勉強会において調査研究を行う。

○事業構造強化促進事業（再エネ電力調達支援枠） 50,000千円 (No.113)

市内企業を対象に事業活動での再生可能エネルギー電力の利活用を支援する。

○DX推進事業 11,240千円 (No.114)

柏崎市DX推進ラボの実施事業により、デジタル技術導入や企業内デジタル人材の育成を進めることで、市内企業の生産性向上や人材不足などの課題に取り組む。

人材育成・確保に関する主な事業

《ア 新規事業》

○路線バス等確保事業（人材育成・確保部分） 6,900千円 (No.8)

就職緊急助成金の交付及び地域おこし協力隊の活用により、公共交通の運転士確保に取り組む。

○水球のまち柏崎推進事業（人材育成・確保部分） 5,200千円 (No.177)

地域おこし協力隊を活用し、水球によるまちづくりを推進する。

《イ 拡充事業》

○障害福祉従事者人材確保・育成支援事業 9,386千円 (No.34)

安定した障がい福祉サービスを提供するため、障がい福祉施設で働く人材の確保及び職場への定着を図る取組に対し、補助金を交付する。また、人材確保及び職場定着に関する意見交換会や研修などを行う。

○消防団員報酬 70,000千円 (No.143)

消防団員に対し、その労苦に報いるため、年額報酬のほか災害出動報酬及び訓練・演習などの活動報酬を支払う。

《ウ 継続事業》

○U・Iターン促進事業 40,740千円 (No.16)

移住を考えている方への情報提供・情報収集を行うほか、移住した方に住宅家賃などの補助金を交付する。また、パートナーチームから提案される移住・定住に関する様々なアイデアを基に連携して事業を展開するとともに、移住マッチングサイト「くじらと。」の内容をより充実させ、柏崎でのリアルな生活の様子を移住検討者に伝える。

○首都圏からの移住・就業者支援事業 20,023千円 (No.17)

首都圏からの移住者で交付条件を満たす方に対し、補助金を交付する。

○福祉職員支援事業 3,315千円 (No.33)

福祉に関する資格を有する方が、市内の障がい児者の入所施設及び通所施設（障害福祉サービス事業所）などへ新たに勤務する場合に補助金を交付する。

○介護従業者育成・定着支援事業 45,516千円 (No.35)

夜勤従事者の処遇改善や離職防止を支援するため、夜勤対応者補助金を交付する。また、介護職員の資格取得支援補助金を交付するとともに、介護支援専門員が更新研修の課程を修了し、有効期間を更新した際に、支援金を交付する。

○介護職員就職支援事業 4,650千円 (No.36)

介護福祉士、介護支援専門員、社会福祉士などの介護の現場に必要な資格を持つ方が、市内の介護事業所に新たに勤務する場合に補助金を交付する。

○医師確保対策事業 6,256千円 (No.62)

臨床研修病院が負担する研修経費を補助し、臨床研修医の確保支援を行う。関係各所への訪問や補助制度の周知などにより、医師確保に努める。また、小・中学生を対象とした医師の講話を行い、医師や医療系職種の魅力を紹介し、将来の進路選択への意識付けを行う。

○看護師就職支援事業 19,400千円 (No.64)

看護師、保健師、助産師、准看護師の資格を持つ方が新たに市内の病院に勤務する場合に補助金を交付する。

○看護学生確保支援事業 8,100千円 (No.66)

新潟病院附属看護学校への入学者に入学祝い金を交付する。新潟病院附属看護学校の運営に必要な経費の一部を補助する。

○雇用促進事業 9,242千円 (No.87)

若年者の地元定着を促進するため、柏崎職安管内雇用促進協議会及び高大産官連携協議会へ負担金を支出する。また、積極的に採用活動を行う市内中小企業に対し、補助金を支出する。

○女性活躍推進事業 1,000千円 (No.88)

女性が活躍しやすい職場環境の整備などに取り組んだ中小企業などの事業主に助成金を交付する。

○育児休業取得促進事業 4,000千円 (No.90)

中小企業などに勤務する男性労働者が育児休業を取得した場合に、事業主及び当該男性労働者に奨励金を交付する。

○新規就農者育成支援事業 3,960千円 (No.94)

新規就農希望者を雇用した農業法人などが「雇用就農資金」に採択され、研修費などの助成を受けた際に、市が更に助成を上乗せする。

○U・Iターン者新規就農支援事業 900千円 (No.95)

U・Iターン者かつ新規就農希望者に対して、新規就農に必要な経費の一部を補助する。

○青年就農支援事業 7,548千円 (No.96)

国が定める要件を満たす認定新規就農者に対して、経営開始資金を交付する。

○森林経営管理事業（人材育成・確保部分）13,320千円 (No.103)

林業事業者の新規雇用の促進を図るため、補助金を交付する。

○漁業就業者支援事業 1,800千円 (No.104)

新しく漁業を始める方、漁船を購入する方に補助金を交付する。

○創業支援事業 8,235千円 (No.107)

関係機関と連携して創業支援を行う。関係機関には、創業・経営相談事業や創業塾事業に係る経費を補助する。創業者には、広告宣伝費や家賃、柏崎コワーキングスペース利用料などの一部を補助する。

○人材育成支援事業 5,588千円 (No.109)

資格、免許及び技能検定の取得費用を助成するとともに、ものづくりマイスターカレッジや高校生インターンシップ事業を支援する。

- 常備消防施設整備事業（人材育成・確保部分） 40,900千円（No.145）
女性消防職員の増加に伴い、本署と西山分遣所の女性仮眠室を拡充する。

地域活性化・市民福祉に資する主な事業

《ア 新規事業》

- 養護老人ホーム移転改修資金補助事業 59,584千円（No.39）

老人保護措置事業に欠かせない養護老人ホーム御山荘は、建物の老朽化が顕著となり、入所者の生活に支障を来すおそれがあるため、移転改修資金を補助する。

- 新潟大学寄附講座設置事業 20,000千円（No.63）

新潟大学から、女性の健康や生活の質の向上に資する研究に取り組んでもらうとともに、臨床・研究拠点となる柏崎総合医療センターに産婦人科医師が1名配置され、外来、分娩等診療業務を行う。

- 厚生連病院緊急支援事業 40,000千円（No.68）

経営危機により地域医療の提供継続が困難な状況にある柏崎総合医療センターに対し、本市において必要な地域医療提供体制を維持するための経費を緊急的に補助する。

- 高柳町地域交流観光施設整備費 26,000千円（No.116）

ふるさと体験村（門出村・田代村）かやぶきの家「いいもち」の屋根の葺き替えを行う。

- じょんのび村整備費 42,000千円（No.121）

高柳じょんのび村の便器の入替えに合わせ、一部のトイレを洋式化し、多目的トイレの機能と面積を拡充する。内外装も修繕を行い、長寿命化を図り、衛生的なトイレ施設として改修を行う。

- 市営松波町住宅E号棟改修事業 184,000千円（No.141）

屋上防水、外壁改修による耐久性の向上と、床の段差解消など高齢者等に対応した改修工事を行う。

《イ 拡充事業》

- 路線バス等確保事業 199,478千円（No.8）

公共交通事業者が運行する「あいくる」や路線バスなどの運行欠損に対して、補助・支援を行う。また、地域公共交通ネットワークの再構築に向け、4つのエリアにおいて郊外型の「あいくる」を新規運行する。

- 地域コミュニティ活動推進事業 146,337千円（No.21）

地域づくりの核となる地域コミュニティ協議会に対し、協議会職員の人件費及び各地域のコミュニティ計画に基づく各種事業を支援する。

○社会福祉協議会補助金 57,700千円 (No.29)

市民が安心して暮らせる地域づくりを進めるため、地域福祉活動の中核を担う柏崎市社会福祉協議会の活動基盤を強化する補助金を交付する。補助金は、地域福祉推進事業（コミュニティソーシャルワーカー（CSW）体制整備を含む。）、ボランティアセンター運営事業、日常生活自立支援事業、心配ごと相談所事業及び事務局体制の機能強化に活用する。

○資源物リサイクルセンター整備事業 190,000千円 (No.84)

新ごみ処理場建設に伴い、佐藤池運動広場第4駐車場に資源物リサイクルセンターの建設を行い、運用を開始する。

○ごみ処理施設建設事業 293,640千円 (No.85)

新ごみ処理場施設の建設に係る事業を行う。新ごみ処理場の設計及び建設用地にある、し尿処理場、松波資源物リサイクルセンターなどの解体、仮設事務所などの建設を行う。

○商業活性化推進事業 14,624千円 (No.106)

市内の商業者を支援するため、商業活性化事業に対し補助を行う。また、中心商店街の空き店舗を活用する創業者に対し、創業に係る費用の一部を補助することで、経営安定までの支援及び空き店舗の解消に寄与する。

○登山道遊歩道整備事業 158,257千円 (No.118)

米山登山者のためのバス駐車場と休憩施設の建設・整備工事を行う。また、山頂避難小屋公衆トイレの便器・便槽保護カバーの改修工事を行う。

○常備消防車両整備事業 125,217千円 (No.146)

消防力の整備指針による化学消防ポンプ自動車1台の増車と救急人員輸送車（消防5号車18年経過）の更新及び梯子1号車（21年経過）のメンテナンス整備を行う。

○災害時備蓄品等管理事業 28,025千円 (No.147)

災害発生時に必要となる飲食料や生活物資を備蓄する。主食、副食、飲料水及び災害時要配慮者（高齢者、乳幼児、食事制限者）向けの食品を計画的に購入する。また、災害時の避難所運営に必要な資機材（簡易テント、組立式トイレなど）を整備する。

○防災情報通信システム整備事業 162,009千円 (No.152)

コミュニティFM放送を利用した緊急告知放送の送信設備整備と受信設備（緊急告知ラジオ・屋外拡声子局）の整備を行う。

《ウ 継続事業》

○大学との連携・協働事業 13,767千円 (No.6)

少子化の進行と大学間競争が激化する中、市内二大学が選ばれる大学となるよう、学生確保や魅力向上などに係る支援を行う。

○ふるさと応援事業 248,519千円 (No.14)

ポータルサイトの管理を外部委託し、ふるさと納税の寄付を拡大させる。同時に、応援者の獲得に向け、市内高校の同窓会各支部及びイベントでのPR、旬な返礼品の情報を伝えるLINEなどの配信を行うとともに、ポータルサイトを活用した定期的な情報発信を行う。

○病院群輪番制病院運営費 40,229千円 (No.59)

柏崎・刈羽地域で輪番制により二次救急医療を担う病院（柏崎総合医療センター、新潟病院、柏崎中央病院）に対して、輪番制病院の運営に必要な給与費を補助する。

○病院群輪番制病院設備整備補助事業 94,715千円 (No.60)

柏崎・刈羽地域で輪番制により二次救急医療を担う病院（柏崎総合医療センター、新潟病院、柏崎中央病院）に対して、救急医療に必要な医療設備の整備費を補助する。

○医療施設等整備補助事業 79,183千円 (No.61)

市内の病院の開設者に、医療施設・医療機器の整備に要する費用を補助する。

○公的病院運営支援事業 122,863千円 (No.67)

医療法に規定された公的病院であり、市の地域医療の中心を担っている柏崎総合医療センターの病院機能に対して運営費を補助する。

○消融雪施設整備事業（社会資本整備総合交付金事業） 210,601千円 (No.127)

計画的に消雪パイプの散水施設や井戸などの整備工事を行う。

○道路新設改良電源立地地域対策交付金事業 154,100千円 (No.134)

国の交付金を活用して、集落と集落を結ぶ幹線道路の拡幅や新規道路を整備する。

○街路事業電源立地地域対策交付金事業 286,000千円 (No.136)

都市計画道路宝田北斗町線の軟弱地盤対策工事を行う。

○都市公園整備事業（電源立地地域対策交付金事業） 20,000千円 (No.139)

老朽化した都市公園（東部公園）のトイレの改築更新を行う。